

日本経済大学

大学院紀要

第2巻 第1号

論文

- [ミャンマーへの提言] 労働力の質の高い国に直接投資が来る —就学率と直接投資の関係—
..... 叶 芳和 (1)
- 東アジア諸国の労働市場の比較..... 叶 芳和・王維亭 (11)
- 公共調達における組織間会計の有用性の検討..... 森光高大 (29)
- 新興国市場における優位性に関する理論的検討..... 中川 充 (43)
- 大規模災害時に避難所となる文教施設の機能とマネジメントに関する研究..... 仲間妙子 (55)
- MOT (技術経営) の必要性和今後の推進 櫻井敬三 (75)
- 医療安全指向型薬局労務管理へのアプローチ..... 関口 潔 (91)
- グリーンフィールドデザイン 既存の制約を無視した将来のネットワーク設計の研究
..... 鈴木 浩・伊与田功 (97)
- 製造業における国際事業の運営と価値創造に関する考察..... 丑山幸夫 (109)
- 投資動機別にみた海外直接投資 (FDI) の決定要因 —韓国製造業を対象とした実証分析—
..... 安田知絵 (127)

研究ノート

- メタエンジニアリングことはじめ..... 勝又一郎 (147)

2013(平成25)年12月

日本経済大学大学院

東アジア諸国の労働市場の比較

叶 芳和*・王 維亭*

I はじめに

中国における労働市場の急激な変化と経済発展パターンの転換は、各国の直接投資の流れに変化をもたらし、外資系企業の「チャイナ・プラスワン」を誘発している。東アジア諸国では対内直接投資が経済発展のエンジンであるため、各国とも直接投資を呼び込むための政策を打ち出している。本稿は直接投資を左右する要因の一つである労働市場に焦点を合わせ、東アジア諸国の「労働市場の競争力」について考察する。

チャイナ・プラスワンとは、中国における投資・事業環境上のリスクが高まりつつあることを受けて、2000年代に一極集中の様相を呈していた対中投資を見直して、他の代替投資先を選択する日本企業の動きをいう¹⁾。日本企業の経営戦略における中国の位置づけは依然として高いが、他方では、労働争議や賃金上昇、人民元の切り上げ圧力など中国事業のリスクを再認識させる動きも近年目立つようになってきた。一方、アジアの新興経済国の中には、生産コスト、規制緩和、貿易自由化、インフラ整備、消費市場などにおいて立地優位性を改善している国が増えている。

多国籍企業の立地選択は、労働市場、市場規模、インフラ整備、行政コスト、社会治安、アメニティなどを考慮して決める。しかし、本稿では「労働市場の競争力」に焦点を当てることにした。2015年のASEAN市場統合が実現すれば、域内関税が撤廃されるので、最適生産の立場から労働コストの重要性が今以上に増すからである。ちなみに、経済産業省『通商白書』の分析によると²⁾、投資環境としての重要度に関して（2005年時点）、現地法人が評価する重要度の項目では「労働力」が22.5%に達し（3年後は23.2%）、「インフラ設備」の17%（3年後は15.5%）を上回っている。（ここで、「労働力」は「労働力コスト」「労働力の質」「労使関係」の三項目から構成されている）。

本稿では、労働力の量、質、価格について、東アジア諸国の横断的比較を行う。また、多国籍企業の「脱中国」説があるが、果たしてどうか、その実態を検証する。各国別の分析は別稿（次号）に譲る。主な国を取り上げ、各国の労働市場はどのように発展してきたのか、どのような問題が存在しているのか、これらの問題について考察する予定である。

*叶芳和：日本経済大学大学院教授、王維亭：日本経済大学大学院アジアイノベーションセンター研究員。

1) 田村考司「チャイナ・プラスワン戦略の行方」『産研通信』No.79、2010年11月30日、桜美林大学産業研究所、11-13頁。

2) 経済産業省『通商白書』2005年版、第2章（2-2-10表）。なお、原資料は産業研究所『東アジア諸国の投資環境の現状と問題点に関する調査研究』2005年。

Ⅱ 東アジア諸国における日系企業の進出現状

1. 雁行形態的發展

1990年代以降、日本企業の海外進出に関する議論の大部分は、中国と関係がある。当時の中国は新たな成長市場として脚光を浴び、ビジネス潜在国として注目されていた。しかし、日本企業の対外直接投資は最初から中国ではなかった。

日本企業のアジアへの直接投資は、1960年代から1970年代にかけて始まった。当初は韓国、香港、台湾のNICs 諸国への進出であった。日本の高度経済成長に伴う賃金上昇が背景であった（日本経済のルイス転換点は1960年）。その後、これら NICs 諸国の経済発展、賃金上昇に伴い、70年代はマレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン等の ASEAN 諸国向けの進出が増えた。日系企業による技術、資本、マネジメントの現地移転に伴い、東南アジア諸国は次々と経済的離陸を果たした。雁行形態的發展である。1980年代半ば、プラザ合意以降の円高の進行を契機として、直接投資は一段と本格化し、日本企業の海外進出ラッシュをみた。

その後、1990年代には中国への進出が始まった。中国の低賃金活用目的である。中国の改革開放が進み、一方、世界の技術進歩がモジュール型イノベーションになり、中国の未熟練労働力の活用が可能になったからである。単純労働力の豊富な中国の競争力は強く、中国はやがて「世界の工場」として発展した。しかし近年、中国では賃金上昇の影響で、コストを重視する外資企業の撤退、またリスクを軽減するために、投資の面ではチャイナ・プラスワンの局面に転向している。

日系企業の中国からの撤退が報じられ、「脱中国」論もある。果たして実態はどうだろうか。

2. 東アジア諸国における外国直接投資の動向

まず、近年の東アジア諸国向け直接投資の動向を概観しておこう。表1に示すように、依然として中国向けが多い。UNCTAD 統計によると、2012年は1,211億ドルである。最近、インドネシアが脚光を浴びているが、まだ年間200億ドル未満、中国の6分の1である。また、チャイナ・プラスワンとして囃されるタイやベトナムは年間100億ドルにも満たない。中国の1割未満の水準である。中国からの企業逃避が言われるが、統計上の数字には表れていない。ただし、一時は東アジアに流入する世界の直接投資の45%を中国が占めていたが、2010年以降は37%程度に落ちている。中国への一極集中を修正する動きも観察される。

中国はどの国から直接投資が増えているか。表2は各国の直接投資の推移を見たものである（実行ベース）。中国の対内直接投資は順調に増えている。近年、米国や欧州の対中投資は横這いであるが、日本の対中投資は、増加気味に推移している。日中間の政治的緊張の高まりにもかかわらず、日本企業の中国向け投資は高水準を維持しているのである。

表1 東アジア諸国の対内直接投資の推移

(単位：億ドル)

(Flows)	中国	東南アジア					東アジア計
		ASEAN	タイ	ベトナム	マレーシア	インドネシア	
1985	20	23	2	0	7	3	46
1985	20	23	2	0	7	3	46
1990	35	128	26	2	26	11	216
1995	375	286	21	18	58	44	757
2000	407	226	34	13	38	-46	1,481
2005	724	433	81	20	41	83	1,701
2006	727	639	95	24	61	49	1,997
2007	835	856	114	67	86	69	2,507
2008	1,083	505	85	96	72	93	2,460
2009	950	478	49	76	15	49	2,103
2010	1,147	979	91	80	91	138	3,125
2011	1,240	1,090	78	74	122	192	3,429
2012	1,211	1,113	86	84	101	199	3,261
〈Stock〉							
1980	11	174	10	0	52	46	2,026
1990	267	616	82	2	103	87	3,023
2000	1,933	2,572	311	147	527	251	10,098
2012	8,329	13,194	1,591	725	1,324	2,057	38,124

(資料) UNCTAD STAT. (Date 2013-7-24)

(注) 東アジア計は EastAsia+Southeast の合計。(南アジア、西アジア、日本を除く)

表2 中国の対内直接投資の推移 (実行ベース)

(単位：億ドル)

年	合計	日本	アメリカ	欧州	アジア
1996	421	37	34	30	33
1997	524	44	35	46	35
1998	455	34	39	43	31
1999	403	28	42	48	27
2000	407	29	44	48	25
2001	469	43	44	45	30
2002	527	42	54	40	33
2003	535	51	42	43	34
2004	606	55	39	48	38
2005	603	65	31	56	36
2006	630	46	29	57	35
2007	748	36	26	44	42
2008	924	37	29	55	56
2009	900	41	26	55	61
2010	1057	41	30	59	78
2011	1160	63	24	59	90
2012	1117	74	26		

(出所) 『中国統計摘要』各年版より作成。

なお、日本企業は中国と東南アジア諸国のいずれを志向しているのであろうか。表3に、東南アジア向けと中国向けを比較した。2012年まで、中国向けの直接投資は順調に伸びており、またその投資金額も東南アジア向けを凌駕している。対中投資の拡大は、製造業を中心とした投資の大型化や生産能力拡大のための投資、および小売業分野への新規投資が相次いだことが要因である。なお、2013年上期の対中投資は、前年同期比18%減であるが、これは2011、2012年の2年間、大幅に拡大したことの反動減の可能性もあり、これをもって対中投資が転機に來たと結論づけるのは早計であろう。

表3 日本の対外直接投資

(単位：億円)

	合計	対中国	対 ASEAN	合計に占める比率	
				中国向け	ASEAN 向け
2007年	86,606	7,306	9,169	8.5	10.6
2008年	132,319	6,700	6,517	5.0	4.8
2009年	69,896	6,491	6,585	9.2	9.4
2010年	49,388	6,283	7,710	12.6	15.6
2011年	91,263	10,046	15,491	10.9	18.1
2012年	97,784	10,760	8,587	11.0	8.7
2012年上期	47,898	5,714	2,378	11.9	5.0
2013年上期	54,285	4,701	9,986	8.7	18.4

(資料) 日本銀行「国際収支統計」

(出所) 叶芳和「日中の相互依存 強化か離反か—対外直接投資の分析から—」Web『みんかぶ』(コラム) 2013年8月12日。

3. 日系企業の撤退状況

中国からの撤退企業に関する報道が多いが、実態はどうなっているのか。表4は、アジア各国における日系企業の現地撤退の推移であるが、「脱中国」とは言い切れない。日系企業は ASEAN 諸国からも、NIEs 諸国からも撤退が見られ、特に中国からの撤退が特別に増えているということはない。

表4 日系企業の現地撤退法人数（実行ベース）

（単位：社数）

年	アジア	中国	ASEAN4	NIEs3
1997	129	22	29	67
1998	147	50	45	48
1999	233	64	95	65
2000	72	14	32	20
2001	134	45	44	42
2002	323	108	93	104
2003	263	94	87	77
2004	238	92	77	60
2005	241	109	71	50
2006	231	123	52	45
2007	235	82	69	77
2008	303	151	75	65
2009	371	200	90	68
2010	339	181	68	74
2011	317	166	65	71

（出所）経済産業省『海外事業活動基本調査概要』各年版より作成。

JETRO の調査結果によると、2005年の反日デモ直後に「既存ビジネスの拡充、新規ビジネスを検討している」は86.2%→54.8%と大きく減少し、その後、日中の政治的緊張と緩和に対応して一進一退が続いている（2010年度調査77.9%に回復、尖閣問題後の2012年度調査61.2%に低下³⁾。最新のアンケート調査（2013年8月実施）では、「拡充・新規検討」が65.1%、「撤退」が7.7%である。表4をみると、政治リスクの高まりによる脱中国論の割には、中国からの撤退企業は少ない。企業には客観的な判断があるのだろうか。

中国の外資企業に対する優遇措置は無くなりつつある⁴⁾。一方、チャイナ・プラスワンの諸国では優遇措置がある。例えば、ミャンマーは、外国投資法に定める要件に基づき設立された企業は、生産/役務の提供開始から5年間、法人所得税免除が認められる。申請によりミャンマー投資委員会が個別に決定。法人税率は25%である。また、現在、外国投資法改正を審議しており、法人税免除期間など含め、各種優遇措置が充実される方向で協議されている⁵⁾。

しかし、それでも、先に見たように、「脱中国」の動きは鮮明にはならない。何故か。近

3) JETRO『海外事業調査アンケート』2012年度版。

4) 「企業所得税法」公布前にすでに認可設立された企業は、当時の税法、行政法規の規定に従い低税率の優遇措置を受ける場合、新企業所得税法施行後5年以内に順次過渡的に法定税率に移行する。そのうち、企業所得税率15%の税率が適用されている企業は、2008年には18%、2009年には20%、2010年には22%、2011年には24%、2012年には25%の税率に移行する。24%の税率が適用されている企業は、2008年から25%の税率が適用される。定期減免税の優遇を受ける企業は、國務院の規定に従い、同法施行後も継続して期間満了まで優遇措置の適用を受けることができる。

5) 「アジア新興国のビジネス環境比較」『海外調査シリーズ』No.389、JETRO、2013年4月。

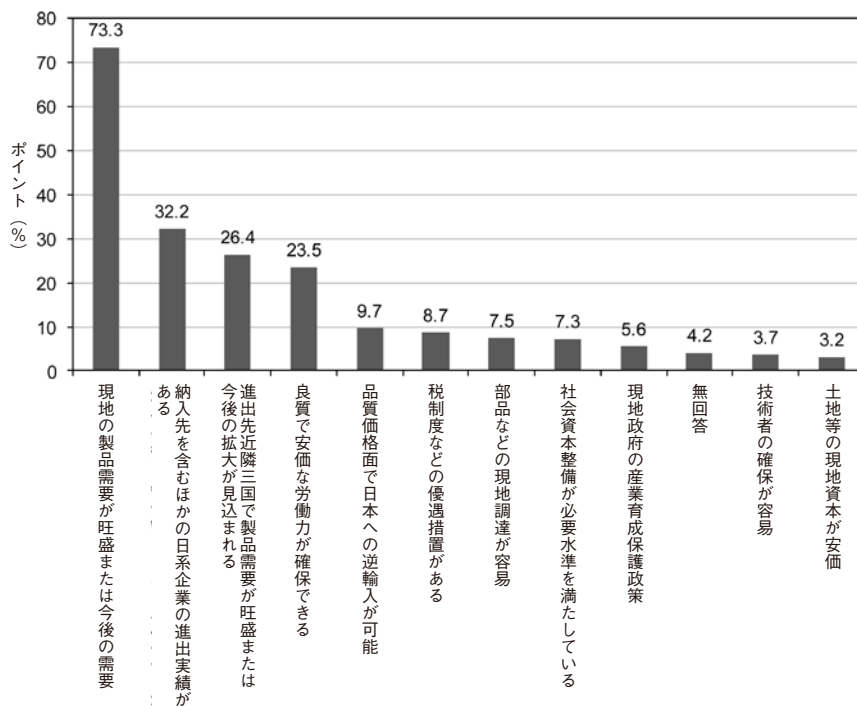
年においては、外資優遇政策は意外に重要度が低いという傾向が見られる。日系企業の戦略が東アジアで製造し、低コストで輸出するというビジネスモデルから、現地市場を狙って生産と販売を拡大する、という方向に明らかに変わりつつあるため、「優遇よりも現地企業と同じ条件で競争させてほしい」という意識が強くなっているものと考えられる。

4. 中国に引き続き進出する理由

中国の労働コストの上昇などが原因で、労働集約型企業の投資は労働コストの安い東南アジアへと移っているが、一方で、拡大を続ける中国の内需市場に狙いを定めた日本企業は続々と参入している。投資企業は、伝統的な第二次産業（製造業）から金融やコンサルティング、研究開発なども含めた第三次産業へと移っている。日本にとって中国は依然として最大の貿易パートナーであり、アジアの主要な投資対象国である。

以下、図1は投資決定のポイントである。対中投資の場合、賃金はもはや第一位の投資ポイントではない。第一位「現地の製品需要が旺盛または今後の需要が見込まれる」が73.3%に占めている。「税制度などの優遇措置がある」は第六位、8.7%しか占めてない。

この点からみると、多くの企業は「コストの安さ」から「市場の魅力」へと進出の理由が変化している。中国以外の国に進出する時にもこのような変化が適用されると考えられる。つまり、最初はコストの安さと労働力資源の豊富さによって、東アジアに直接投資し、第二段階では、現地市場の大きさに魅力を感じ、投資が続くのではないだろうか。



出所：経済産業省『2012年海外事業活動基本調査概要』。

図1 投資決定のポイント

労働集約型産業に関しては、中国は賃金の水準から判断すると競争力が弱っているように見えるが、競争力は賃金レベルで決められているわけではない。労働コストを決定するもっとも重要なものは労働生産性である。賃金と労働生産性の合計指標からみるべきである。賃金は上昇しているが、労働生産性も上昇すれば、産業の競争力は維持できる。中国にとって、近年の賃金の大幅上昇は低すぎた部分の修正であり、現段階では賃金の上昇率と労働生産性の上昇が同時に起きているので、製造業の競争力が直ちに失われることはない。

蔡昉（2011）は中国製造業において、労働者の教育年数が1年増えると、労働生産性が17%上昇する。もし企業での労働者がすべて高校卒になると、労働生産性が24%上昇する。さらに、労働者がすべて短大卒になると、労働生産性が66%上昇すると結論付けた⁶⁾。中国の製造業の競争力維持要因である。

また、袁堂軍（2013）の分析では、日本の中小企業にとって、中国は市場としての魅力があると述べ、中国における中所得層の形成と消費パターンの変化（量から質）が原因であると指摘している⁷⁾。経済産業省調査によると、市場規模は、企業の7割以上がそれをメリットとして挙げている（図1参照）。消費者の消費パターンが変化し、より安全な、質のよいものを好むようになったのである。確かにまだこの変化は中国全土に及ぶものではないが、今後の展望としては可能性が明らかに大である。

労働生産性の上昇、巨大な消費市場の魅力、この二つの要因がある限り、日系企業の「脱中国」が大きな流れになることはないであろう。

6) 蔡昉『超越人口红利』社会科学文献出版社、2011年9月、68頁。

7) 袁堂軍「どのような企業が中国から離れるのか？」(独) 科学技術振興機構・中国総合研究交流センター第60回研究会報告、2013年5月。

表5 今後の中国ビジネス展開に縮小、撤退する理由

	調査数	生産コストなど製造面で他国・地域より劣る	裾野産業の充実など調達面で他国・地域より劣る	物流や電力などのインフラが整備されておらず、安定的な事業環境がない	法律や規制が整備されておらず、運用も不安定	為替リスクが大きい	資金調達や法律や会計など専門サービスが未整備	優秀な人材を採用し難しい	知的財産権の保護や代金回収などに問題がある	工場の操業や店舗営業にリスクを伴う	カントリーリスクが高いなど安定的な	その他	無回答
全体	109	42	3	4	34	9	4	9	20	60	17	6	
	100	38.5	2.8	3.7	31.2	8.3	3.7	8.3	18.3	5.5	1.6	5.5	
大企業	19	8	1	1	7	2	2	3	4	15	4		
中小企業	90	34	2	3	27	7	2	6	16	45	13	6	
製造業	56	22	3	3	17	8	1	6	11	34	9	3	
非製造業	53	20		1	17	1	3	3	9	26	8	3	

(出所) JETRO『海外事業調査アンケート』2013年版。

結論としては、企業が中国から離れるのは、金融危機後、グローバル・バリュー・チェーン（GVC）国際分業の再調整過程における自然現象である。しかし、GVCに基づく国際分業の深化は、日本企業の中国進出を決定する。さらに、撤退した企業は労働集約的、第3国への輸出企業が多く、一方、中国に進出する企業は技術／知識集約的、現地販売、価値連鎖志向を中心とした企業が多いと指摘されている⁸⁾。

さらに、沿海地域は労働力コストの上昇につれ、影響を受けていることは事実であるが、中国は地域間の発展レベルが違い、沿海地域と内陸部では大きな格差が存在している。

従って、国家間における産業移転モデル、いわゆる「雁行形態モデル」は、中国は国内で適応できるのではないか。沿海地域では資本・技術集約型に移転し、中西部は労働集約型産業を中心に発展し、中国全体としては産業のグレートアップが発生し、経済の持続的発展ができるであろう。

Ⅲ 各国の労働力供給の比較

1. 労働力の供給力

労働力の供給が豊富か否かは国によって大きく異なる。表6に示すように、生産年齢人

8) 袁：同上

口（2010年現在）は中国10億人、インドネシア1億5,680万人が抜きに出て大きく、次いでバングラデシュ9,630万人、ベトナム6,230万人、フィリピン5,700万人、タイ4,760万人、ミャンマー3,570万人と豊富な国が続く。ラオス、カンボジア、マレーシアは労働力資源が少ない。

近年、アジア諸国の労働力の供給余力の限界を指摘する声がある。中国の生産年齢人口の減少局面入りの指摘はその典型である。しかし、5年刻みで、中国は2015年まで生産年齢人口は増加する。減少局面入りは2010年代後半であるが、2015～20年は5年間で-1.0%、2020～30年は10年間で-1.6%、2030～40年は-7.9%と、小幅な減少である。2030年代半ばまで年率0.2～0.3%の減少である。労働生産性の上昇を考えると、ほとんど問題にするに値しない。技術進歩で十分相殺できるのであって、労働力人口の減少が経済発展の足かせになることはありえない。この点は別稿で詳しく指摘した⁹⁾。なお、中国経済が爆発的に成長し10%前後の高度経済成長を達成していた時期（2000～2010年）でも、生産年齢人口の増加率は年率1.4%程度に過ぎなかった。1人当たりアウトプットの増加、つまり、技術進歩が高成長の主たる要因であって、労働力の増加の貢献度は小さい。この点も前出拙稿参照。

表6 各国の労働力資源の比較（生産年齢人口15～64歳）

（単位：万人）

	2010年	2015年	2020年	2030年	2040年	2050年	増減率（%）	
							2030/10	2050/10
中国	99,957	101,452	100,395	98,757	90,945	84,989	-1.2	-15.0
タイ	4,768	4,860	4,840	4,511	4,001	3,529	-5.4	-26.0
ベトナム	6,231	6,609	6,840	7,077	6,954	6,473	+13.6	+3.9
ラオス	381	434	477	580	671	725	+52.4	+90.4
カンボジア	907	993	1,066	1,233	1,373	1,422	+35.9	+56.8
ミャンマー	3,575	3,813	3,963	4,149	4,142	3,931	+16.1	+10.0
フィリピン	5,700	6,366	7,024	8,245	9,447	10,458	+44.6	+83.5
マレーシア	1,908	2,115	2,279	2,509	2,718	2,784	+31.5	+45.9
インドネシア	15,683	17,011	18,275	20,090	20,795	20,997	+28.1	+33.9
バングラデシュ	9,631	10,616	11,569	12,873	13,550	13,430	+33.7	+39.4
日本	8,119	7,694	7,367	6,891	6,103	5,516	-15.1	-32.1
韓国	3,522	3,621	3,589	3,289	2,970	2,711	-6.6	-23.0

（出所）UN, World Population Prospects: The 2012 Rev. 集計は筆者計算。

東南アジア諸国は、労働力の増勢が続く。2030年代半ばまで、各国で生産年齢人口は増加する（表6参照）。特にインドネシア、フィリピンの増加が大きい。その後も人口増勢

9) 叶芳和「人口ボーナス再考—demography より human capital—」『日本経済大学大学院紀要』創刊号（2013年3月）、pp71～77。

は続くが、タイは2030年頃から減少幅が大きくなる。2030年までの人口減少は、有意な減少は日本だけである。

2. 人口ボーナスは消滅するか

また、人口ボーナス消滅を理由に経済成長の減速を説く見方が増えている。しかし、生産年齢人口が減少局面に入る中国とタイについて示すと、人口ボーナスが消滅するのは、中国2030年代後半、タイも2035年頃である¹⁰⁾。この先10年～20年程度の長期で、人口ボーナスの消滅によって経済成長が大きく減少することは考えられない。

表7は、人口ボーナス消滅が指摘される諸国について比較したものである。人口ボーナスの逆数である従属人口指数で示したが、日本の2000年段階に匹敵するのは、韓国は2020年代後半（2025年＝49.8）、タイは2030年頃、中国は2030年代である。

表7 各国の従属人口指数

(単位：%)

	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年
日本	56.9	70.2	75.0	87.8	96.4
中国	36.0	42.7	47.2	57.8	63.0
韓国	37.6	41.5	58.7	76.0	88.2
タイ	39.3	40.2	49.8	63.7	75.0
(参考) 日本	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年
	56.0	45.3	48.4	43.4	46.6

(出所) UN, World Population Prospects: The 2012 Revision

(注) 従属人口指数 = (0～14+65+) ÷ (15～64)

IV 各国における賃金の比較

1. 賃金上昇率とルイス転換点

労働力が豊富にあっても、経済が発展し労働需要が旺盛であれば、労働市場はルイス転換点を通過し、賃金上昇に見舞われることもある。逆に、労働力の供給が少なくても、経済が未発達で労働需要が少なければ、失業者が多く、賃金上昇は見られない。賃金動向はルイス転換点を越えたか否かが問題である。

表8は、各国の賃金上昇率である。中国は2000年代に入ると毎年12～16%の上昇、最近6年間で名目122%（実質82%）も上昇した。他方、タイなど他のアジア諸国は最近6年間で名目20～30%の上昇である。中国の賃金上昇はずば抜けて高い。中国经济はルイス転換点を越えたと見てよい。

10) 叶、前出。

表8 各国の賃金上昇率

(単位：%)

	中 国		フィリピン	タイ	シンガポール	韓国
	実質	名目	名目	名目	名目	名目
1995	3.3	20.7				
96	0.8	9.1				
97	2.3	5.2				
98	20.0	6.7				
99	11.9	10.3				
2000	12.2	12.3				
01	10.9	11.7	…			
02	13.3	12.6	1.2			
03	12.4	13.6	3.7			
04	8.0	12.3	0.8			
05	10.3	12.3	3.0	…	…	…
06	12.4	14.0	7.5	6.4	2.6	4.7
07	10.9	16.2	4.6	…	3.3	6.3
08	9.4	15.8	4.5	10.5	4.6	5.4
09	12.3	11.6	3.3	1.3	-1.1	-0.7
10	9.7	13.3	3.6	-0.3	7.9	4.7
11	8.5	14.4	-1.3	8.0	5.1	3.3
2011/05 (倍)	1.82	2.22	1.28	1.23	1.24	1.26

(資料) 1. 中国の1994～2008年はILOSTAT Database、2009～2011年は『中国統計年鑑』2012年版で接続。
 2. フィリピンは2001～2008年はILOSTAT Database、2009～2011年は『データブック国際労働比較2013』。
 3. タイ、シンガポール、韓国は『データブック国際労働比較2013』。(男子の賃金)
 ※実際に支払われた賃金(諸手当、ボーナスを含む)。

中国は高度経済成長が続き、労働力の需要増加スピードが速く、潜在失業者が急速に減少したからである。農村の余剰労働力も底をつき、以後、賃金が急上昇したと考えられる。中国のルイス転換点については多くの研究があるが、劉徳強は農業分野において2002年に初めて労働の限界生産性が生存賃金を上回ったことを根拠に、中国経済はルイス転換点を2002～04年に超えたという。具体的な時期を示した数少ない研究である¹¹⁾。

東南アジア諸国については、ルイス転換点に関する研究が少ないが、チャイナ・プラスワンを喧伝される諸国はまだ転換点を超えた国はないのではないか。近年、インドネシアは急速な経済成長を実現しているが、表6で見たように、労働力の供給も大幅に増えており(2010～30年の20年間で28%増加)、しかもインフォーマルセクター就業者の比率が6割強といわれ偽装失業が多いので、労働需給が均衡し、賃金が大きく上昇する状況はまだ先のことであろう。

11) 劉徳強「労働市場の転換点と新たな発展段階」朱炎編『国際金融危機後の中国経済』勁草書房2010年、第4章

2. 各国の賃金比較

アジア最後のビジネス・フロンティアとして脚光を浴びているミャンマーは、製造業のワーカーの賃金は月額53^{ドル}である（JETRO 調査）。表9に示すように、ベトナムのハノイ、ホーチミンの賃金は約150^{ドル}である。インドネシアはジャカルタ239^{ドル}、バタム島177^{ドル}、フィリピンはマニラ301^{ドル}、セブ218^{ドル}、タイのバンコック345^{ドル}である。これに対し、中国の賃金は、北京466^{ドル}、上海449^{ドル}、広州395^{ドル}、深セン329^{ドル}、大連326^{ドル}と、軒並み300ドルを超えている。

表9 各国都市の賃金比較（職種別）

（単位：ドル／月額）

（製造業）	ワーカー （一般工職）	エンジニア （中堅技術者）	中間管理職 （課長クラス）
広州	395	704	1,278
深セン	329	650	1,302
上海	449	835	1,456
北京	466	743	1,445
青島	281	460	716
大連	326	565	1,083
瀋陽	315	552	953
武漢	308	571	968
ダナン	107	168	326
ハノイ	145	342	787
ホーチミン	148	297	653
ビエンチャン	132	336	410
ブノンペン	74	298	563
バンコク	345	698	1,574
ヤンゴン	53	138	433
クアラルンプル	344	944	1,966
マニラ	301	452	1,070
セブ	218	323	749
ジャカルタ	239	433	1,057
バタム島	177	313	1,355
ダッカ	74	190	484
コロンボ	118	368	761
チェンナイ	324	611	1,236
バンガロール	398	927	1,738
ムンバイ	188	546	1,289
香港	1,619	2,263	3,580
ソウル	1,734	2,255	3,249
台北	1,143	1,456	2,002
シンガポール	1,230	2,325	4,268

（出所）JETRO「投資コスト比較」2012年度調査（10～11月）。

1990年代に日本企業の中国進出がブームとなった際には、中国と日本の月額賃金格差は30～40倍、金額にして2,000ドルを超えるものであった。そのため、日本企業は今日に至るまで長らく中国で低賃金による利得を享受してきた。しかし、製造業ワーカーについては、もはや低賃金の魅力は中国ではなく、東南アジア諸国に移りつつあるといえよう。

ただし、各国の競争力は、名目賃金の高低だけでは決まらない。先述したように、労働生産性が上昇すれば、労働コストは上昇しない。中国は賃金上昇に対応して、産業用ロボットをはじめ労働装備率を高めているので、労働コスト上の不利が要因となって撤退するのは労働集約型産業の一部であろう。

また、発展段階の低い国では、スキルのある人材が不足気味である。例えば、ワーカーに比べ、エンジニア、中間管理職になるにしたがい、賃金が高くなるのは普通であるが、ミャンマーは製造業のワーカーは53ドル、エンジニアは138ドル、中間管理職は433ドルと傾斜が急である。ワーカーの賃金はアジアで一番安く、ワーカーと中間管理職の間の差が8倍に上る。カンボジアは7.6倍、バングラデシュは6.5倍、ベトナムのハノイは5.4倍、インドネシアは4.4倍、タイのバンコクも4.6倍である。この急傾斜の格差はスキルのある人材の不足を示唆している。これに対し、中国のワーカーと中間管理職の格差は約3倍程度であり、東南アジア諸国よりは人材の蓄積が大きいと言える。

V 各国における労働力の質の比較

1. 各国の就学率の比較

一般に、人的資本とはその国の労働者がもつ知識、技術、熟練度などのストックのことを表し、機械・設備等のストックである物的資本と区別される。90年代の経済成長モデルは、この人的資本を技術進歩の基礎となる新しい製品やアイデアを生み出す重要な要素として位置づけ、初期の人的資本ストックが大きい経済ほど、物的資本の投資率が高くなり、成長率が高くなることを明らかにしている。特に、多くの文献では経済成長を支える「人的資本」の役割が強調され、人的資本を蓄積させた国は経済成長に成功するのに対し、そうでない国は持続的な経済成長を達成することができないことが指摘されている¹²⁾。

中国の場合は、改革開放以降、教育水準が大幅に上がり、義務教育の実現と同時に、高等教育と職業教育も進んでいる。しかし、先進国との間には未だに差が大きい。先進国では、18歳以前の在学率はほぼ100%であるが、中国の在学率は12歳から急に下がっている（中国国内においても地域差が大きい）。在学率の低さは労働生産性を高めることを妨害している。

表10に示すように、初等教育はどの国もかなりの水準にあるが、中等教育の段階ではかなり分散が見られ、高等教育では先進国と発展途上国の間で大きな格差がある。

12) 経済企画庁経済研究所『経済分析 政策研究の視点シリーズ3』、「東アジアの成長に果たした人的資本の役割」1995年3月、福田慎一、神谷明広、外谷英樹。

初等教育の就学率は、先進国は100%であるが、発展途上国では若干の分散が見られる。学齢通りに就学する純就学率でみると、中国、ベトナム、カンボジアは98～99%と高いが、ラオス、マレーシア、インドネシアは96～97%、タイ、フィリピン、ミャンマー、バングラデシュは90%程度である。つまり児童の1割が小学校も出ない国々がある。

中等教育の段階になると、国別格差は拡大し、中学校にも就学しない児童が増える。カンボジア、ラオス、ミャンマー、バングラデシュの中学校の粗就学率は60%程度、高校の粗就学率は30%程度に低下する。これに対し、中国、タイ、インドネシア、フィリピンの粗就学率は高校段階でも70%と高い。経済の発展度と対応している。

(注) 上述は各国教育省の学校教育データであって、ミャンマーは僧院教育が普及している。僧院で英語、日本語、あるいはコンピュータなどの職業教育を行っている。

以上のように、発展途上国は概して就学率が低いですが、他方、これは教育の潜在力を示している。若者や労働者たちにチャンスを与え、教育や職業訓練などを行うことによって、人的資本の蓄積を高め、生産性の上昇や労働年数の延長を通して、経済成長への寄与度を高めることができる。

表10 アジア諸国の就学率・識字率の比較

	初等教育 純就学率	中等教育 純就学率	中等教育		高等教育 ISCED5&6 粗就学率	識字率 (成人15+)
			初級 (中学)	上級 (高校)		
			粗就学率	粗就学率		
日本	100	100	103	102	60	100
韓国	99	96	100	94	103	
中国	99*	70*	90	73	27	95
台湾	98	97	100		83	
タイ	90	71	92	68	48	94
マレーシア	96	69	90	52	42	93
インドネシア	96	74	94	68	25	93
フィリピン	88	62	88	76	28	95
ベトナム	99		90		24	90
カンボジア	98	38	59	28	14	74
ラオス	97	41	57	31	18	73
ミャンマー	90*	51	62	38	15	90
バングラデシ	90*	47	68	40	14	58
インド	93	50*	81	50	18	63
スリランカ	93	88	103	102	14	91
パキスタン	72	35	46	27	8	55

(資料) UNESCO Statistics。台湾は Statistical Yearbook of The Republic China 2011。

(注1) 原則として2009～2011年間の最近年次。初等・中等教育の純就学率のタイ、ラオスは2005年、ベトナム、ミャンマーは2000年。

(注2) UNESCO Statistics；表5 & 表14による。ただし、初等教育の不明部分 (*印) は UNICEF 世界子供白書2012年の男女別を単純平均した

(注3) 中国の中等教育は粗就学率から筆者推計 (△10%)、インドの中等教育は2006年43% をベースに推計。ベトナムの中等教育は2002年値。

2. 識字率の比較

次に、識字率についてみよう。識字率は、カンボジア、ラオスを除けば、東南アジア諸国は各国とも90%台と高い。ミャンマーの場合、僧院教育の成果もある。しかし、識字率は「労働力の質」を必ずしも意味しないのではないか。先にみたように、単純労働の供給は豊富であっても、スキルのある人材は不足している国が多い。ワーカーに比べ、エンジニアや中間管理職の賃金が著しく高いのは、彼らの不足を意味している。識字率は初等教育の普及に対応したものであって、労働力の質の高さを意味しない。

実際、各国の現地報告はスキルのある人材の不足を指摘している。ベトナムの識字率は90%である。決して低い水準ではない。しかし、ベトナムでは中間管理職の採用が困難である。ワーカーに対する賃金の上昇はミャンマーに次いで高い（表9参照）。中間管理職不足の背景には、ベトナム戦争による人口や教育機会の減少にあったことや、市場経済の歴史が浅いことなどが挙げられている¹³⁾。しかし、教育状況は中長期的にみれば改善できるだろう。

タイは、企業経営にとって不可欠なタイ人の優秀な人材の確保が難しくなっており、既に進出済みの企業にとっても深刻な問題になりつつある。かつてよりエンジニアクラスの人材確保は容易でなくなっており、その理由としては、大学や工業専門学校の卒業生の数が少なく、エンジニアの供給数が絶対的に不足している点が挙げられる。中小企業に限らず、人材募集に苦勞しているのが実情である。国際協力銀行（JBIC）の現地調査の結果によると、今まで比較的余裕があるとみられていた工場労働者についても、自動車、電機産業等の景気回復に伴い人手不足が顕在化している。また、管理職、専門職の労働力不足については、以前から政府の教育改革によって対策を行っているものの、一般就労者における大卒・専門卒の割合は依然として低く、人材不足が続いている。

東南アジア諸国は、識字率はほぼ90%以上である。これは単純労働、いわゆる労働集約型の熟練工にとっていい土台となっているが、産業構造の高度化を目指すなら、高等教育や職業訓練を充実させ、スキルのある人材を蓄積することがどの国にとっても大事である。

VI 本稿の結論

以上、東アジア諸国の労働市場を横断的に分析してみた。ここで日系企業の進出する理由についてまとめてみよう。

日系企業をはじめ多国籍企業が対中国投資を回避し、他の代替投資先を選択するのではないかという作業仮説があるが（その典型は「脱中国」説）、一部の労働集約型産業を除

13) 『ベトナム投資環境を巡る最近の動向』みずほレポート、2005年4月。

いては、その潮流は大きなものにはならないであろう。中国の消費市場の大きさ、人的資本の厚さが要因となって、今後も対中投資は続くと考えられる。「チャイナ・プラスワン」は脱中国論ではないのではないのか。2015年にも世界の GDP 総額の過半を新興国が占めると予測される中で、総人口が6億人に迫る ASEAN 市場の潜在的な魅力からの動きであろう（インドネシアへの投資熱はその典型）。つまり、製造拠点としての中国の代替としてではなく、将来の有望消費市場としての重要なビジネス拠点である。これこそ、チャイナ・プラスワンの意義ではないだろうか。

マイケル E. ポーターの理論によると、競争力こそ、その国が達成可能な繁栄の水準を決定づける基本的要因であるが、その競争力はその国の経済の潜在的な生産性である。生産性は国の経済で活用可能な人的資源をどれだけ動員できるかによって決まるのである。

初・中等教育、特に発展途上国における初・中等教育の有用性についてはほとんど議論の余地がない。しかし、企業戦略と業務の生産性を高めようとするならば、より高いスキルの人材、より良い情報、より効率的な行政プロセス、インフラの改善、より先進的な研究機関などが求められる。それが一国の経済成長の要因として、資本と労働だけでなく、教育水準の向上も重要である。

東アジア各国にとって、これから産業構造の高度化を目指す場合、高等教育を充実させ、スキルのある人材の供給を増やすことが共通の課題である。

【参考文献】

【日本語文献】

袁堂軍「どのような企業が中国から離れるのか？」（独）科学技術振興機構・中国総合研究交流センター第60回研究会報告、2013年5月。

叶芳和「ミャンマー 労働力資源を考える」Web サイト『みんなの株式』（記事コラム）2012年12月6日。

叶芳和「ミャンマー 民主化の配当と経済発展」『神奈川大学評価』第75号、2013年7月。

叶芳和「人口ボーナス再考—demography より human capital—」『日本経済大学大学院 紀要』創刊号（2013年3月）。

財団法人産業研究所『東アジア諸国の投資環境の現状と問題点に関する調査研究』2005年。

JETRO「アジア新興国のビジネス環境比較」『海外調査シリーズ』No.389、2013年4月。

田村考司「チャイナ・プラスワン戦略の行方」『産研通信』No.79、2010年11月30日、桜美林大学産業研究所。

中村久人「ベトナムにおける直接投資の環境と動向」『経営論集』2009年11月。

福田慎一、神谷明広、外谷英樹「東アジアの成長に果たした人的資本の役割」、『経済分析 政策研究の視点シリーズ3』、経済企画庁経済研究所、1995年3月。

みずほ総合研究所『ベトナム投資環境を巡る最近の動向』みずほレポート、2005年4月。
みずほ総合研究所「動き始めたミャンマーをどう見るか」『みずほアジア・オセアニア
ンサイト』2011年11月15日。

マイケル E. ポーター著、鈴木立哉、渡辺典子、上坂伸一訳『国の競争力』(株)ファースト
プレス、2006年3月、pp11～13.

【中国語文献】

蔡昉『超越人口紅利』社会科学文献出版社、2011年9月。

『中国統計摘要』各年版、中国統計出版社。

『中国統計年鑑』各年版、中国統計局ホームページ。

NIHON KEIZAIDAI GAKU

DAIGAKUIN KIYOU

The Bulletin of the Graduate School of Business
JAPAN UNIVERSITY OF ECONOMICS

Vol. 2 No.1

December 2013

Articles

- Foreign Direct Investment flows to countries with high quality of labor force
— the relationship between FDI and Education — KANO YOSHIKAZU (1)
- Comparative Analysis of East Asian Labor Markets
..... KANO YOSHIKAZU • WANG WEITING (11)
- Study on the Applicability of Inter-organizational Accounting in Government Procurement
..... MORIMITSU TAKAHIRO (29)
- The Theoretical Examination on the Advantage in the Emerging Markets
..... NAKAGAWA MITSURU (43)
- Research on The Function and Management of an Educational Institution which serve
as a shelter at The Catastrophic Disaster NAKAMA TAEKO (55)
- The Necessity of MOT (Management of Technology) and the Promotion of Future
..... SAKURAI KEIZO (75)
- Approach to Healthcare Safety-oriented Pharmacy Workforce Management
..... SEKIGUCHI KIYOSHI (91)
- Green Field Design, Designing future Networks ignoring Existing Constraints
..... SUZUKI HIROSHI • IYODA ISAO (97)
- A Study on the Value Creation in the International Business of Manufacturing Industry
..... USHIYAMA YUKIO (109)
- The Determinants of Outward Foreign Direct Investment by Motivation
— Empirical Analysis of Korean Manufacturing Firms..... YASUDA CHIE (127)

Note

- The Aim and Necessity of Meta-Engineering in Today's World KATSUMATA ICHIRO (147)